

# 宮崎再生対策特別委員会資料

令和5年11月6日  
商工観光労働部

## 目次

<b>I</b>	<b>物価高・原油高における影響と対策</b>	<b>03-13</b>
1	県内企業の動向について	03-07
2	物価高・原油高への対策について	08-13
<b>II</b>	<b>商工業における人材の育成・確保対策に関すること</b>	<b>14-31</b>
1	本県の雇用・労働の現状について	14-19
2	人材の育成・確保対策について	20-31

## I 物価高・原油高における影響と対策

### 1 県内企業の動向について

商工政策課

2023年9月1日から9月15日にかけて、県と（一財）みやぎん経済研究所が共同で実施した「2023年9月期企業動向アンケート調査（回答企業：221社）」から抜粋、加工。

<文中の用語>

前期：2023年4～6月期    I期：1～3月    II期：4～6月

今期：2023年7～9月期    III期：7～9月    IV期：10～12月

来期：2023年10～12月期

**DI（Diffusion Index）：**

「好転・増加・過剰」の回答割合（%）－「悪化・減少・不足」の回答割合（%）＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ

**P：**ポイント

#### （1）全般的業況判断について

今期（2023年7～9月期）の全般的業況DIは、「▲2P」と、前期（2023年4～6月期）比2P低下した。

業種別では、サービス業が前期比横ばい、建設業は改善し、製造業、卸小売業は、受注減少や原価上昇で悪化した。

来期（2023年10～12月期）は、年末商戦など季節的要因による「好転」を予想する回答の増加から、建設業を除く全業種でDIが改善し、「+5P」に上昇する見込み。

表1. 全般的業況判断DIの動き

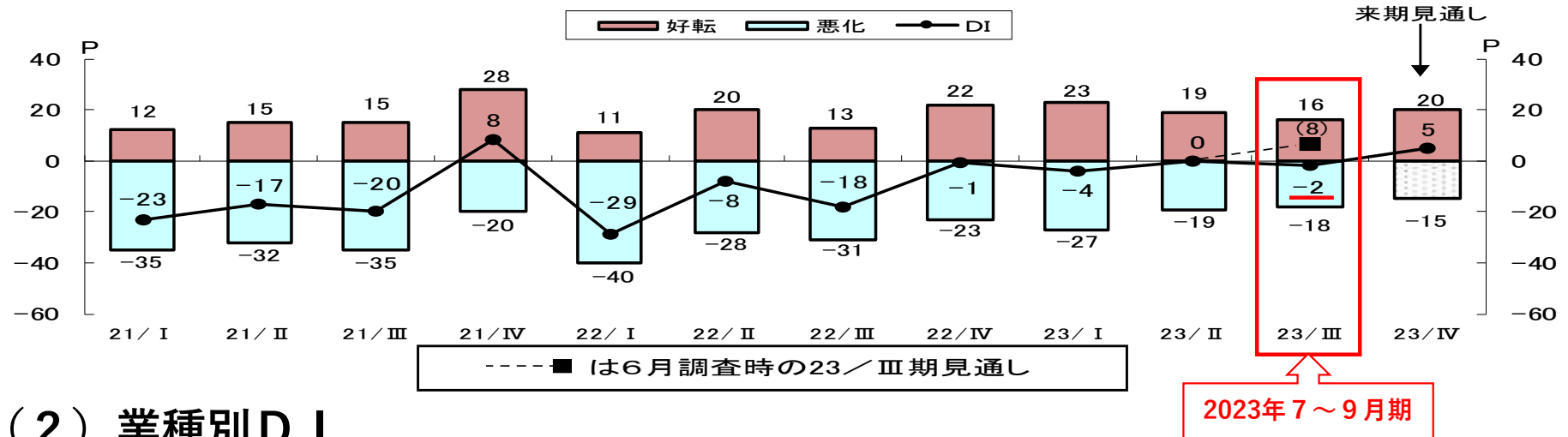
業種	DI		
	前期	今期	来期見通し
全 体	0	▲ 2	5
製 造 業	▲ 3	▲ 11	▲ 1
建 設 業	▲ 9	9	9
卸 小 売 業	8	▲ 3	4
サ ー ビ ス 業	8	8	17

# I 物価高・原油高における影響と対策

## 1 県内企業の動向について

商工政策課

図1. 全般的業況のDI推移



### (2) 業種別DI

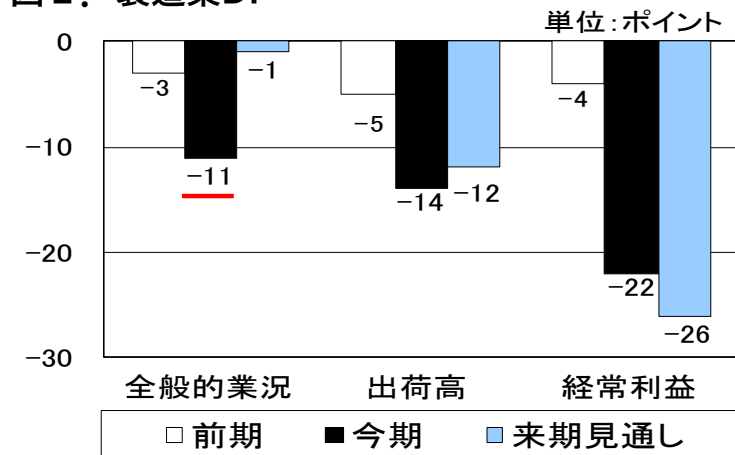
#### ○製造業

今期の全般的業況DIは、前期比▲8Pの「▲11P」となった。

分野別では、「食料品・飲料」が「売上の減少」等で、DIがマイナスに転じた。

来期のDIは「▲1P」と今期比+10Pの見込み。  
分野別では、「食料品・飲料」「化学製品」で「年末の需要増」「自動車関連部品の受注増」等「好転」の回答が増えた。

図2. 製造業DI



## I 物価高・原油高における影響と対策

## 1 県内企業の動向について

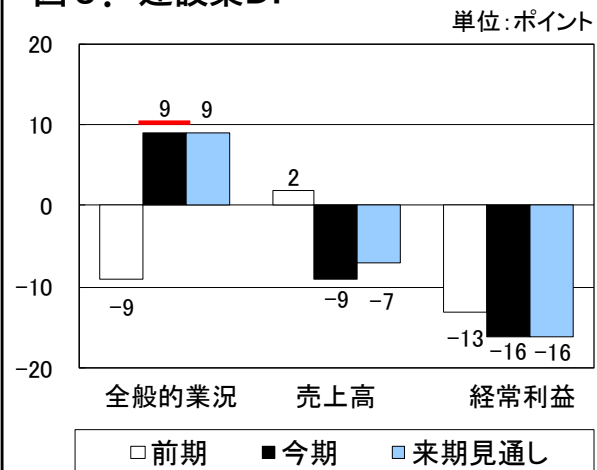
商工政策課

## ○建設業

今期の全般的業況DIは、**前期比+18Pの「+9P」とプラスに転じた。**「店舗工事等の大型案件」「公共工事の受注」など「好転」の回答が多かった。

**来期のDIは「+9P」と今期比横ばいの見込み。**

図3. 建設業DI

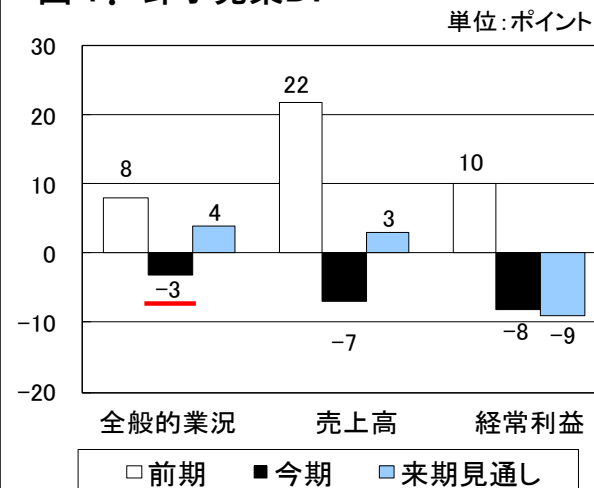


## ○卸小売業

今期の全般的業況DIは**前期比11P悪化して「▲3P」となった。**一部に「コロナの5類移行から好調を維持」など「好転」の回答があるものの、「原価の高騰」「円安と原油高による仕入価格の上昇」「仕入の遅延」等「悪化」の回答が増えた。

**来期のDIは「+4P」とプラスに転ずる見込み。**

図4. 卸小売業DI

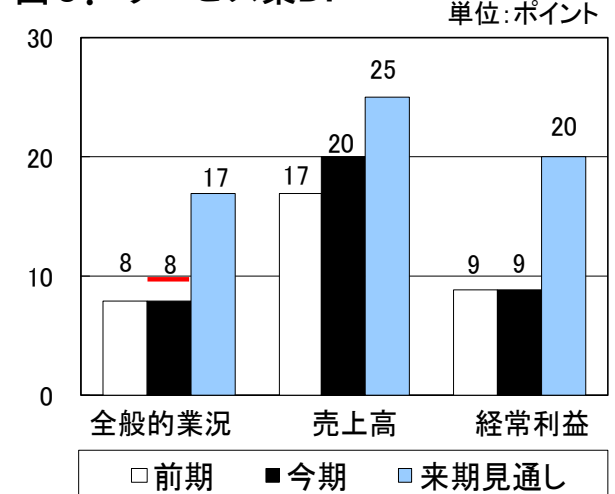


## ○サービス業

今期の全般的業況DIは**前期比横ばいの「+8P」となった。**「旅客の増加」「夏休みなど季節的要因」等「好転」と「仕入価格の高騰」「燃油価格の上昇」等「悪化」の回答があった。

**来期のDIは、「+17P」と今期比+9Pの見込み。**

図5. サービス業DI



## I 物価高・原油高における影響と対策

### 1 県内企業の動向について

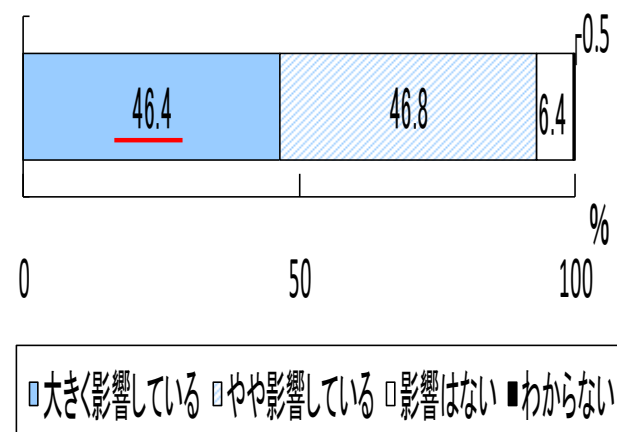
商工政策課

#### (3) 物価上昇の業況への影響

##### ○物価上昇の業況への影響

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（46.4%）」「やや影響している（46.8%）」を合わせた93.2%が影響があると回答した。

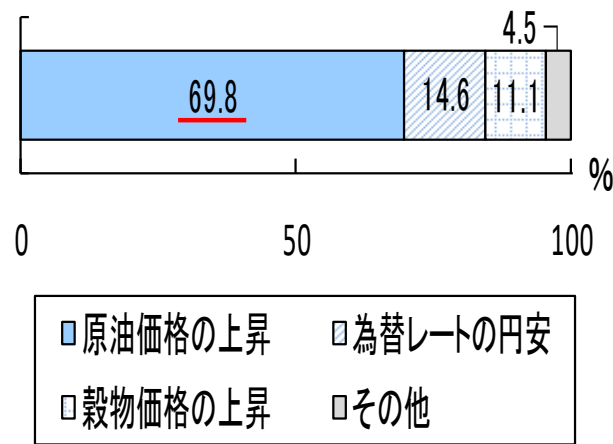
図6. 物価上昇の業況への影響



##### ○物価上昇の要因

物価上昇の要因は、全体で「原油価格の上昇(69.8%)」が最も多い。

図7. 物価上昇の要因

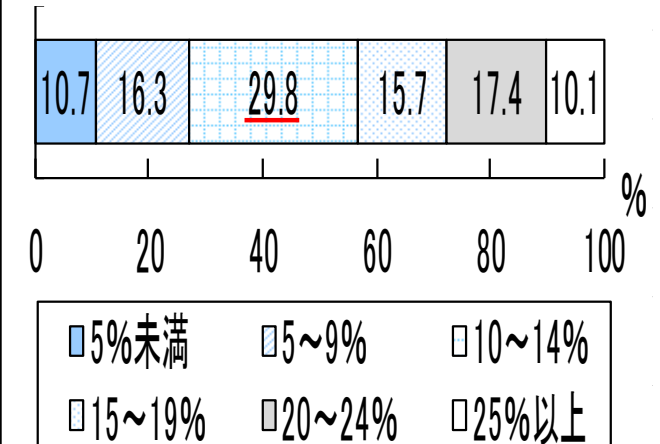


(回答企業数：199社)

##### ○売上原価の上昇率

「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では「10～14%（29.8%）」が最も多く、「20～24%（17.4%）」と続いた。

図8. 売上原価の上昇率



(回答企業数：178社)

# I 物価高・原油高における影響と対策

## 1 県内企業の動向について

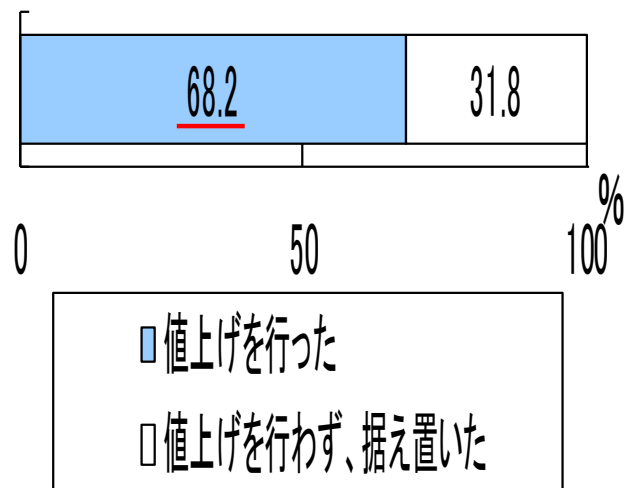
商工政策課

### (3) 物価上昇の業況への影響

#### ○販売価格の値上げの有無

販売価格の値上げの有無では、全体で「**値上げを行った**」が**68.2%**、「**値上げを行わず、据え置いた**」は**31.8%**となった。

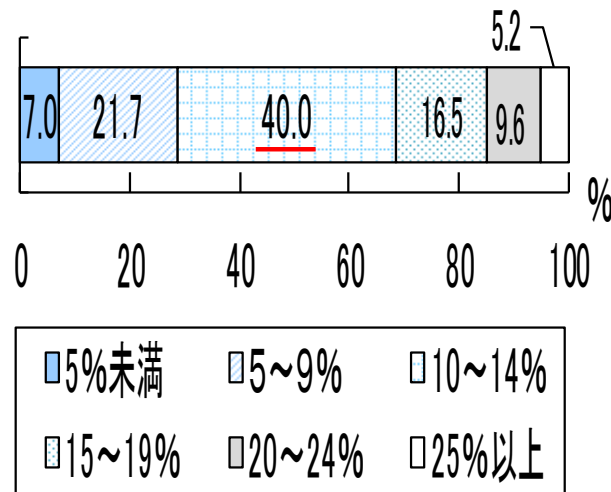
図9. 販売価格の値上げの有無



#### ○販売価格の上昇率

販売価格の上昇率では「**10～14% (40.0%)**」が**最多**であった。

図10. 販売価格の上昇率

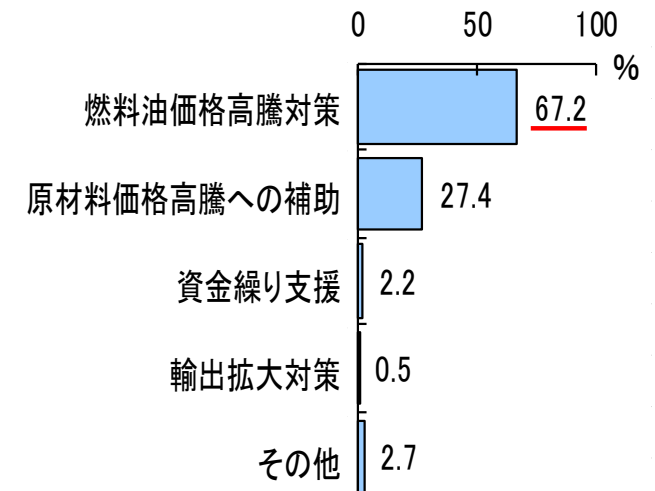


(回答企業数：115社)

#### ○今後望まれる対策

今後望まれる対策では、「**燃料油価格高騰対策(67.2%)**」が最も多かった。

図11. 今後望まれる対策 (複数回答)



(回答企業数：186社)

## I 物価高・原油高における影響と対策

### 2 物価高・原油高への対策について

商工政策課

#### (1) 総論

物価高・原油高等の影響を受けた事業者等を支援するため、県は、国が創設した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」等を活用し、令和4年度から対策を実施。令和5年3月末、国が同交付金を増額したことを受け、県は、同交付金や宮崎再生基金等を活用し、更なる対策を実施。

【「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の推奨事業メニュー（R5.3月国公表資料より）】

#### 生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援  
低所得世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援  
※ 住民税非課税世帯に対しては上記 I による支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援  
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援  
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援  
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援  
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

#### 事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援  
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援  
高騰する配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援  
特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援  
地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、アフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると思われるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用も可能。



# I 物価高・原油高における影響と対策

## 2 物価高・原油高への対策について

企業振興課、観光推進課

### (2) 生産性向上支援

R5.6月  
補正

#### ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

物価高騰等の影響を受けている県内ものづくり企業が、**省力化や自動化、生産性向上のために行う設備の改修等**に要する経費の一部を補助。

- ・ 事業費 : 200,000千円
- ・ 内容
- 補助率 : 1 / 2 以内
- 補助上限額 : 20,000千円

(イメージ)



R5.6月  
補正

#### 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業

県内宿泊事業者等が取り組む**生産性やサービスの向上**に必要な経費を補助。

- ・ 事業費 : 128,500千円
- ・ 内容
  - ① 生産性向上支援
    - ・ 補助率 : 2 / 3 以内
    - ・ 補助上限額 : 5,000千円
  - ② サービス向上支援
    - ・ 補助率 : 2 / 3 以内
    - ・ 補助上限額 : 5,000千円

(イメージ)



## I 物価高・原油高における影響と対策

### 2 物価高・原油高への対策について

商工政策課経営金融支援室

#### (3) 資金繰り支援

物価高騰等の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者に対し、**金融機関の伴走支援を受けながら、経営改善等に取り組む中小企業者の資金繰りを支援。**

#### 宮崎県中小企業融資制度＜経営支援・災害対策貸付（コロナ対応借換型）＞

保証区分	セーフティネット保証4号	セーフティネット保証5号	一般保証
融資対象者	売上高等▲20%	国が指定した業種において、売上高等▲5%又は原油高で一定の影響あり	最近1か月間の売上高又は売上高総利益率、営業利益率が前年同月と比較して5%以上減少等
融資限度額	運転資金・設備資金 合計1億円 ※新規融資のみは対象外	運転資金、設備資金の合計：1億円	
融資期間	10年以内（うち据置期間5年以内）		
融資利率	年1.2%	年1.2%～1.4%	
保証料率	年0.00%		

#### ＜参考＞過去の特別貸付

##### ①ゼロゼロ融資（原則無利子・無担保）（R2.3.13～R3.3.31）

件数：12,711件 融資総額：約1,811億円（うち、県独自貸付 件数：3,030件、融資総額：約579億円）

##### ②原油・原材料高対策特別貸付（R4.7.1～R4.9.30）

件数：1,005件 融資総額：約131億円

##### ③みやざき再生支援特別貸付（R4.10.21～R5.3.31）

件数：991件 融資総額：約134億円

## I 物価高・原油高における影響と対策

### 2 物価高・原油高への対策について

商工政策課経営金融支援室

#### (4) 経営改善に向けた支援

新型コロナや原油・原材料価格高騰の影響を受けた中小企業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業支援ネットワーク構成員が連携した支援を実施。

R5.6月  
補正

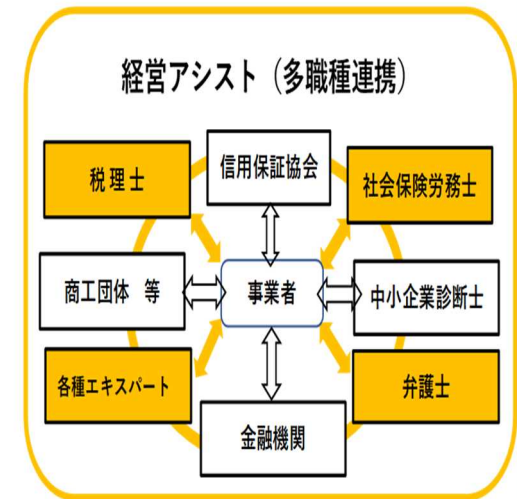
#### 中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業

##### ①経営支援スキルアップ研修事業

中小企業支援ネットワーク構成機関（金融機関、商工団体等）支援者のモニタリング技術の向上を図り、モニタリングを契機とした経営改善フェーズへの移行を促進。

##### ②多職種専門家連携事業

中小企業支援ネットワーク（経営アシスト等）における経営改善（フォローアップを含む）に向けた取組について、多職種専門家の連携による「待ったなし！」の経営支援を実施。



#### 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業

中小企業者が中小企業活性化協議会や専門家（中小企業診断士等）の支援を受けて「経営改善計画」を策定する際の経費の一部を補助することで、経営改善に向けた取組を促進。

##### 【内容】

- ・補助率：1 / 6 又は 1 / 3
- ・補助上限額：200千円又は400千円

経営改善計画策定件数

R3	15件
↓	
R4	35件

## I 物価高・原油高における影響と対策

### 2 物価高・原油高への対策について

商工政策課

#### (5) 価格転嫁の円滑化の推進

賃上げの原資を確保し、成長と分配の好循環を生み出すためには、生産性向上とともに、**労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁**することが重要。

このため、県では、8月28日に関係機関・団体と「**価格転嫁の円滑化に関する協定**」を締結。

##### 【協定項目】

#### 1 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信

- ・ 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集
- ・ 情報収集の結果の共有と発信

#### 2 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知

- ・ 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有
- ・ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知

#### 3 パートナーシップ構築宣言の促進

- ・ 県内企業への周知を通じた認知度の向上
- ・ 宣言企業に対する支援策の検討



(R5.8.28協定締結式)

適切な価格転嫁

サプライチェーン  
全体での共存共栄

付加価値の向上

稼ぐ力の向上  
賃上げの実現

##### 【参画機関・団体】

宮崎県、経済産業省九州経済産業局、国土交通省九州運輸局、厚生労働省宮崎労働局、  
（一社）宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、  
宮崎県経営者協会、宮崎経済同友会、宮崎県中小企業家同友会、（一社）宮崎県工業会、  
（一社）宮崎県トラック協会、（一社）宮崎県銀行協会、宮崎県信用金庫協会、  
日本労働組合総連合会宮崎県連合会

## I 物価高・原油高における影響と対策

### 2 物価高・原油高への対策について

商工政策課

#### (6) その他の事業者支援

##### ○消費喚起支援

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響によって、**深刻な打撃を受けている地域経済や県民の暮らしの立て直し**を図るため、市町村と連携し、消費を促進する。

##### 【内容】

市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行に係る経費を補助（LPガス料金支払にも対応）

**R5.2月 補正** 県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業

**R5.6月 補正** 物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業

(イメージ)



##### ○新事業展開等の支援

小規模事業者に対し、ポストコロナを見据えた取組を促すことで、小規模事業者の**事業の継続・発展、自ら変革する力のある事業者の増加**を図る。

##### 【内容】

販路開拓等に取り組む小規模事業者への補助

・補助率：2 / 3 以内 ・補助上限額：500千円

小規模事業者を対象にした個別商談会

・事業者とバイヤーの商談希望に基づくマッチング

(商談会イメージ)



11月28・29日

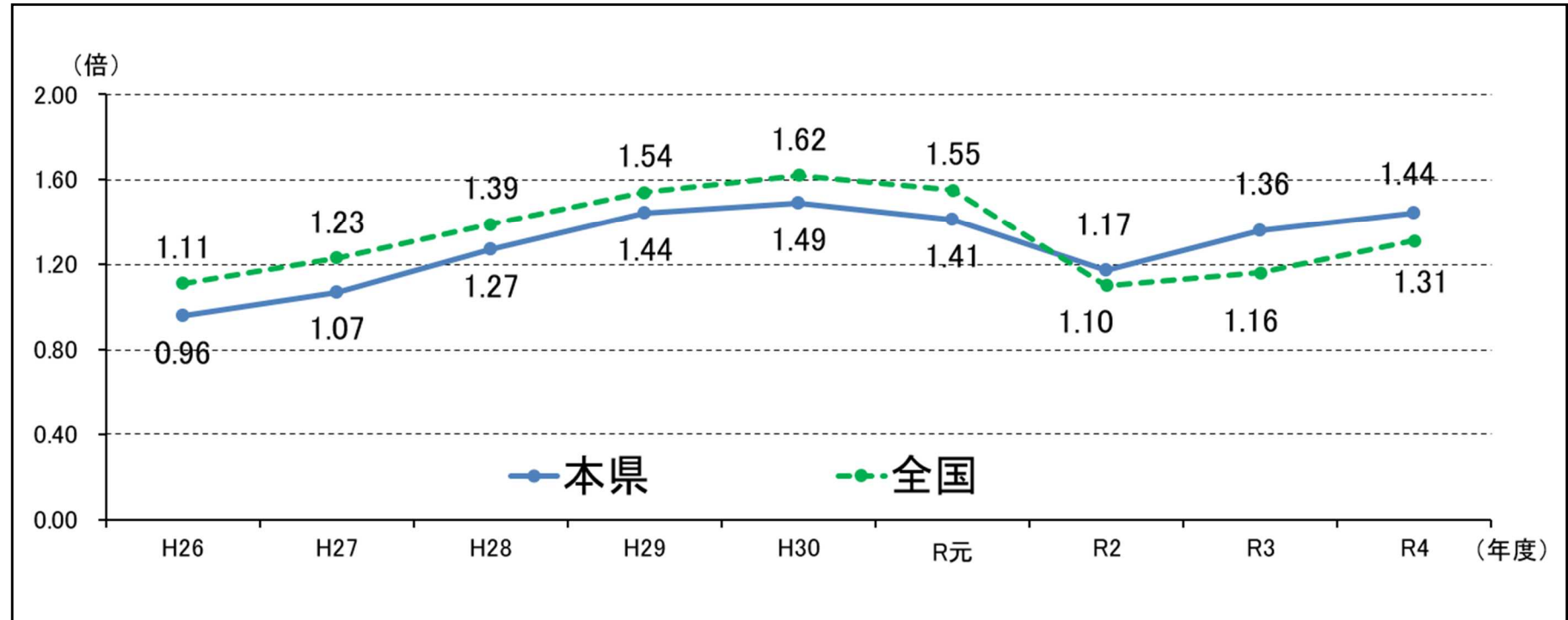
シーガイアコンベンションセンターにて開催予定

## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

#### (1) 有効求人倍率の推移



#### 【傾向・ポイント】

【出典】宮崎労働局

- ・ 本県の令和4年度の有効求人倍率は、前年度から**0.08ポイント**上昇。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大前（令和元年度以前）の水準まで上昇。
- ・ 令和2年度以降、**全国の有効求人倍率を上回る。**

## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

#### (2) 産業別新規求人状況 (令和5年8月)

項目	求人状況				
	令和5年8月	令和5年7月	令和4年8月	前年 同月比(%)	前年 同月差
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業	266	229	299	▲11.0	▲33
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	7	18	▲72.2	▲13
D 建設業	748	647	933	▲19.8	▲185
E 製造業	852	913	1,096	▲22.3	▲244
食料品製造業	303	266	407	▲25.6	▲104
飲料・たばこ・飼料製造業	33	90	42	▲21.4	▲9
繊維工業	50	73	52	▲3.8	▲2
木材・木製品製造業	77	83	117	▲34.2	▲40
家具・装備品製造業	2	10	12	▲83.3	▲10
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	11	7	100.0	7
印刷・同関連業	26	40	19	36.8	7
化学工業	18	21	102	▲82.4	▲84
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0
プラスチック製品製造業	30	20	35	▲14.3	▲5
ゴム製品製造業	1	8	3	▲66.7	▲2
窯業・土石製品製造業	19	22	28	▲32.1	▲9
鉄鋼業	0	0	0	-	0
非鉄金属製造業	0	3	1	▲100.0	▲1
金属製品製造業	44	37	31	41.9	13
はん用機械器具製造業	52	35	48	8.3	4
生産用機械器具製造業	48	15	31	54.8	17
業務用機械器具製造業	41	17	23	78.3	18
電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	59	43	▲32.6	▲14
電気機械器具製造業	22	47	68	▲67.6	▲46
情報通信機械器具製造業	0	2	4	▲100.0	▲4
輸送用機械器具製造業	26	42	11	136.4	15
その他の製造業	17	12	12	41.7	5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	4	6	33.3	2
G 情報通信業	380	643	290	31.0	90
H 運輸業、郵便業	364	385	304	19.7	60
I 卸売業、小売業	963	1,156	925	4.1	38
J 金融業、保険業	62	72	90	▲31.1	▲28
K 不動産業、物品賃貸業	123	114	99	24.2	24
L 学術研究、専門・技術サービス業	118	265	193	▲38.9	▲75
M 宿泊業、飲食サービス業	521	512	526	▲1.0	▲5
宿泊業	132	151	114	15.8	18
N 生活関連サービス業、娯楽業	283	295	251	12.7	32
O 教育、学習支援業	142	127	136	4.4	6
P 医療、福祉	2,742	3,069	2,708	1.3	34
Q 複合サービス事業	61	172	84	▲27.4	▲23
R サービス業(他に分類されないもの)	1,460	1,436	1,676	▲12.9	▲216
S.T 公務、その他	67	89	68	▲1.5	▲1
合計	9,165	10,135	9,702	▲5.5	▲537

【出典】宮崎労働局

#### 【傾向・ポイント】

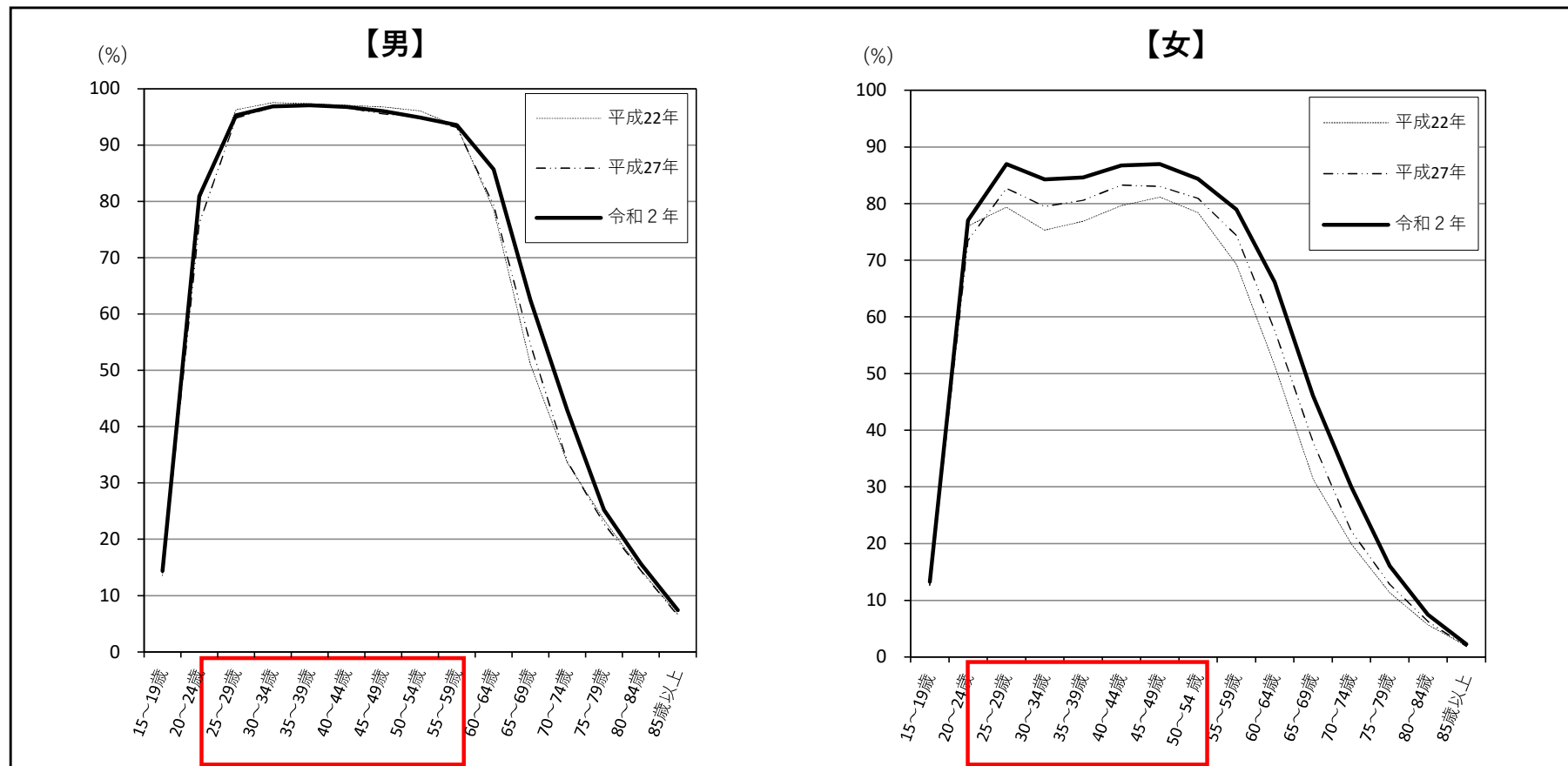
- ・「情報通信業」は、IT企業から多くの求人があり、前年同月から31.0%上昇。
- ・「運輸業、郵便業」は、業務拡大等の影響により、前年同月から19.7%上昇。
- ・「宿泊業」は、新型コロナの5類移行後の観光ニーズの高まりにより、前年同月から15.8%上昇。

## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 1 本県の雇用・労働の現状について

#### (3) 年齢、男女別労働力率（年齢別、男女別）

雇用労働政策課



#### 【傾向・ポイント】

【出典】総務省「国勢調査」

- ・本県の労働力率を年齢5歳階級別にみると、**男性は25歳～59歳までの各年齢階級で90%以上。**
- ・女性は、令和2年でみると25歳～54歳までの各年齢階級で80%以上で、**平成27年と比べると、全ての年齢階級で上昇し、また、M字カーブの底が上昇。**



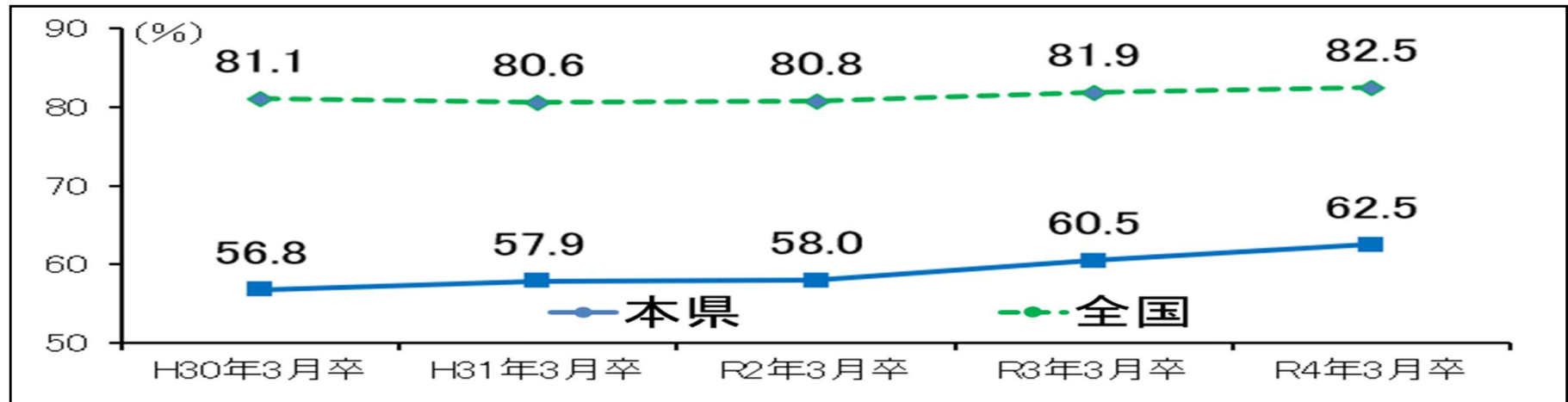
## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

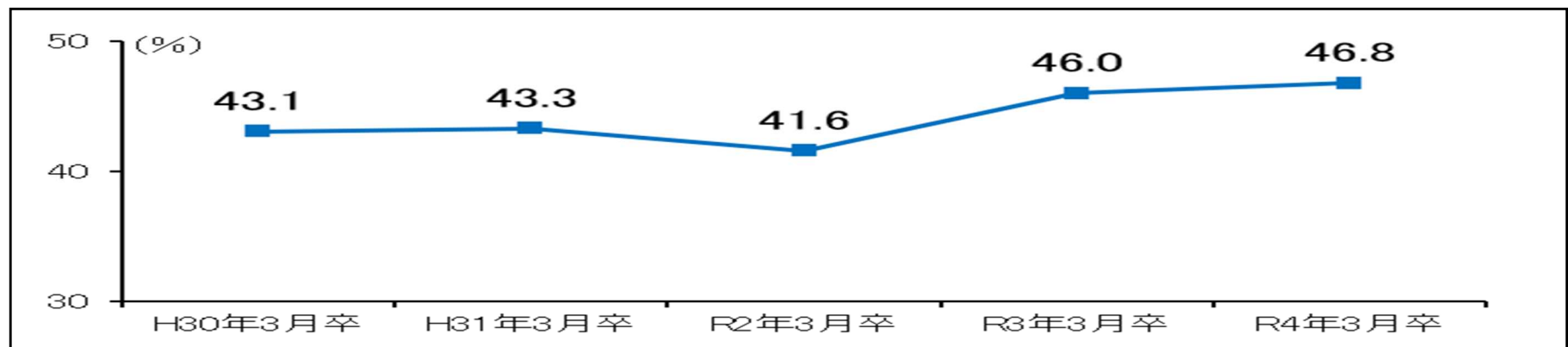
#### (4) 若者の県内就職率、離職率の推移

##### ① 県内就職率（高校生）



##### ② 県内就職率（県内大学・短大等）

【出典】文部科学省



【出典】県産業政策課

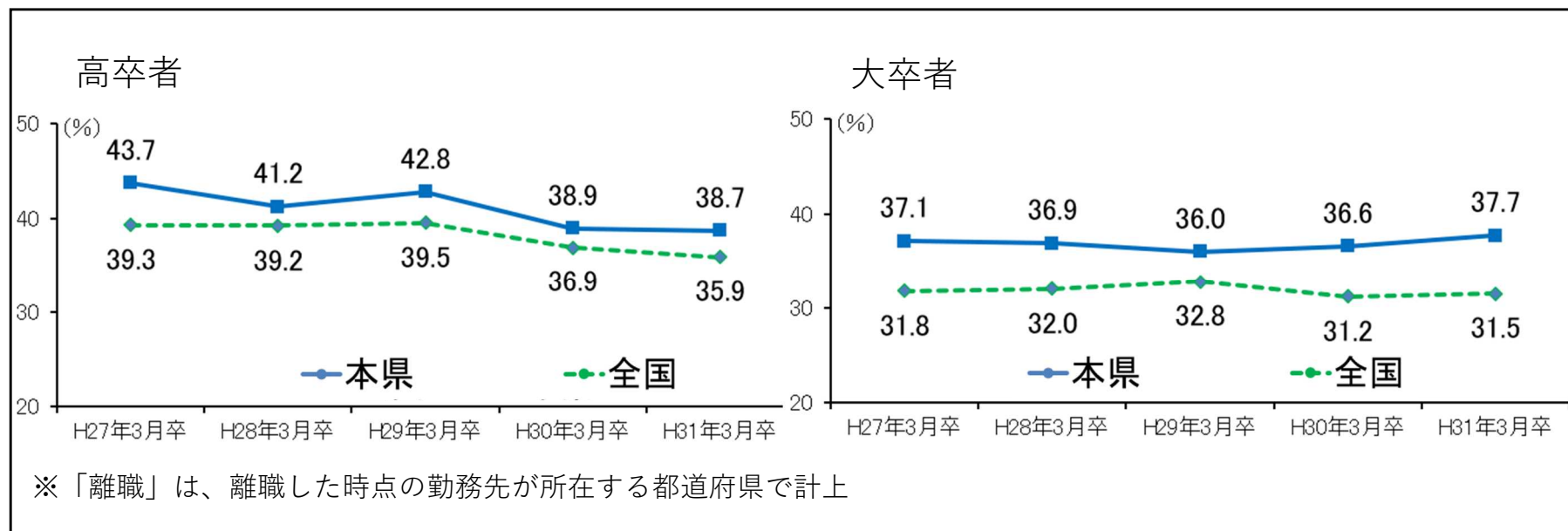
## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

#### (4) 若者の県内就職率、離職率の推移

##### ③新規学卒者の3年以内の離職率の推移



【出典】厚生労働省集計

#### 【傾向・ポイント】

- ・ 高校生の県内就職率は上昇傾向にあるが、依然として全国を下回っている。
- ・ 高卒者の離職率はおおむね低下傾向、大卒者の離職率はほぼ横ばいとなっている。
- ・ 本県の離職率は、高卒者・大卒者ともに全国より高い。

## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

#### (5) 主な課題

- ・ 人手不足の産業が多く、着実な人材確保が図られていない。
- ・ 県内高校卒業者のうち、就職者の約4割が県外に流出している。
- ・ 県内大学・短大等卒業者のうち、就職者の半数以上が県外に流出している。
- ・ 新規学卒者のうち、約3人に1人が卒業後3年以内に離職し、職場定着が図られていない。
- ・ 次世代産業人材の育成・確保を図るため、若者に県内企業の魅力等について理解してもらうことが重要である。
- ・ 人材の確保が喫緊の課題となる中、女性のより一層の就労を促進することが重要である一方、女性は子育てなどの本人の生活環境により、多様な働き方を希望する方も多い状況である。
- ・ 労働力確保のため、女性・若者をはじめ、多様な人材が働きやすい職場環境を整備することが重要である。

## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

#### (1) 県内での対策

企業振興課、雇用労働政策課

##### ① 高校生等を対象とした主な取組

###### 応募前ジュニアワークフェアの開催

高校3年生が9月以降に行う企業の求人への応募前に、県内企業への理解を深め、県内就職や早期離職の防止につながるよう、**県内企業から企業概要や魅力を聞く企業説明会を開催**。会場は宮崎市、都城市、延岡市、小林市の県内4会場。

###### 【実績（令和4年度）】

参加生徒数 1,011人      参加学校数 45校  
参加企業数 187社



###### その他の中・高校生向け企業説明会等の開催

企業説明会等	実績（令和4年度）	
	参加企業等	参加生徒・参加者
高校1・2年生向けオンライン企業説明会	49企業	参加生徒 198人
中学2年生向け県内事業者との意見交換会	54企業	参加生徒 888人
中学・高校の教職員向け県内優良企業講師派遣	8企業	参加者 107人
中学・高校の保護者向けUIJターン者によるセミナー	7企業	参加者 228人
工業高校生と企業の協働によるものづくり実践	4企業	参加生徒 31人
工業高校生のものづくり企業体験	3企業	参加生徒 68人

## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

雇用労働政策課

#### (1) 県内での対策

##### ① 高校生等を対象とした主な取組

###### 高校生向けの就職総合情報サイト「アオ活！」の運営

高校生やその保護者に、就職総合情報サイトを活用し、**県内企業の紹介やみやざきで働く良さを情報発信。**

###### 【掲載内容】

企業情報、県内高校卒の先輩インタビュー、就活コラム 等



##### ② 大学生等を対象とした主な取組

###### インターンシップの支援

インターンシップを受け入れる県内企業と参加を希望する学生との**マッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」**を運営し、学生のインターンシップへの参加を支援。

###### 【実績（令和4年度）】

受入企業数 52社 参加者数 149人



## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

雇用労働政策課

#### (1) 県内での対策

##### ② 大学生等を対象とした主な取組

###### ヤングJOBサポートみやぎきの運営

おおむね40歳未満の求職者や在職者を対象に、就職活動や働き方の悩みについて、相談や支援を実施。

求職者には、キャリアカウンセリング、自己分析の支援、適性診断、応募書類作成の支援を実施。

在職者には、現在の仕事や働き方の相談、スキルアップセミナーを実施。

###### 【実績（令和4年度）】

利用者数 3,853人 就職決定者数 262人

**ヤングJOB**  
サポートみやぎき



###### 大学生等の若者向け就職総合情報サイト「CHOICE!」の運営

大学生等の若者やその保護者に、就職総合情報サイトを活用し、県内企業の紹介やみやぎきで働く良さを情報発信。

###### 【掲載内容】

企業情報、みやぎきで働く魅力、就職関連イベント情報 等



II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

2 人材の育成・確保対策について

雇用労働政策課

(1) 県内での対策

③技能者等を対象とした主な取組

県立産業技術専門校の運営

木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科の4科にて、業界実態に応じた実践的なカリキュラムにより、**中核的な技能者として将来の産業を支える人材を育成。**

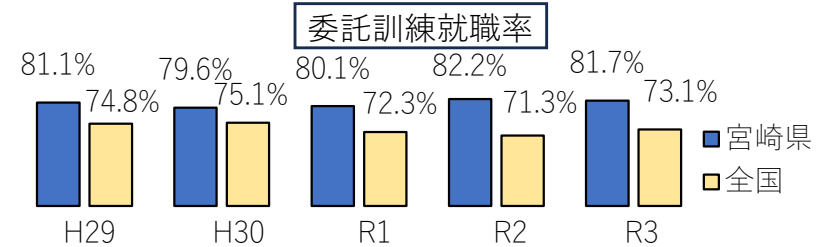


【就職実績】

	H30(15期)		R元(16期)		R2(17期)		R3(18期)		R4(19期)	
就職者	46人	100.0%	42人	100.0%	63人	98.4%	61人	100.0%	75人	100.0%
うち県内	37人	80.4%	31人	73.8%	49人	77.8%	50人	82.0%	55人	73.3%

離職者向け職業訓練の実施

職業能力開発促進法に基づき、**離職者等の再就職促進**を図るため民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施。



在職者向け認定職業訓練の助成

認定職業訓練を行う職業訓練校等に対し、**運営費等を助成。**

【実績（令和4年度）】

受講者数 421人

**R5.6月  
補正**

技能検定実技試験受検手数料の助成

若年技能者の確保・育成を図るため、**若年者の技能検定実技試験受検手数料の負担を軽減**し、若者が技能検定を受検しやすい環境を整備。

## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

企業振興課

#### (1) 県内での対策

##### ④半導体・ICTの主な取組

#### 産学官による半導体人材育成等コンソーシアム

令和5年7月、ローム(株)（本社：京都市）が国富町への進出を発表するなど、近年、県内での半導体関連企業の投資活発化の動きから、**半導体人材の育成と確保が喫緊の課題**。

このため、産学官で構成する「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム（仮称）」を年内に設立予定。

#### <構成メンバー（案）>

産業界： 県内半導体関連企業など  
 教育機関： 宮崎大学、都城高専など  
 行政機関： 県、関係市町村  
 （オブザーバー：九州経済産業局）ほか

#### <見込まれる効果>

- ・ 県内半導体関連企業が必要とする人材の育成、確保
- ・ 県内半導体産業の更なる活性化



ローム(株)進出予定地  
 (ソーラーフロンティア(株)旧国富工場)

#### <参考> 県内の主な半導体関連企業

企業名	市町村
ラピスセミコンダクタ(株) (ロームグループ)	宮崎市
SUMCO TECHXIV(株)	宮崎市
(株)中園工業所	延岡市
ローム(株)	国富町
(株)吉川工業アールエフ セミコン	新富町



## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

企業振興課

#### (1) 県内での対策

##### ④半導体・ICTの主な取組

###### ICT資格取得のための連続講座の開催

県内ICT企業従事者や県内企業のICT業務従事者を対象に、資格取得に必要なICT関連講座を連続して開催。

###### 【実績（令和4年度）】

- ・基本情報技術者研修
  - ・JavaScript研修
  - ・AI・Python・データ分析研修
- 合計81名受講



## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

#### (1) 県内での対策

雇用労働政策課

#### ⑤女性を対象とした主な取組

##### みやざき女性就業支援センターの運営

女性が希望する多様な就業スタイルに寄り添いながら、女性求職者の就職活動及び事業所の人材確保を支援。

##### ◆設置時期

令和2年10月 「みやざき女性・高齢者就業支援センター」をKITENビル内に設置。

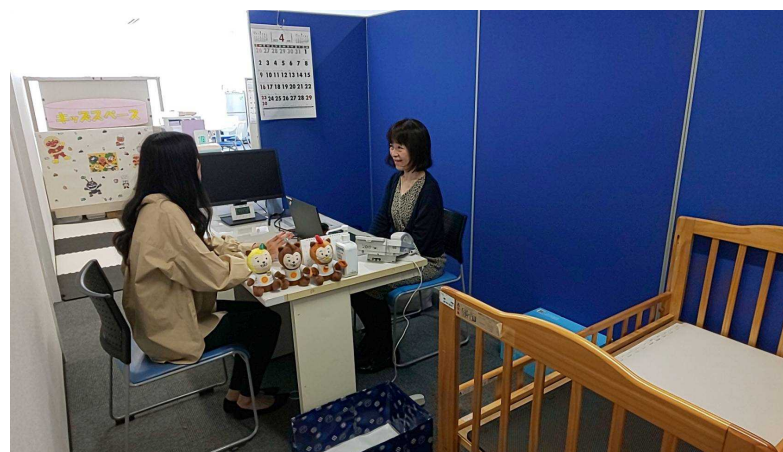
令和5年4月 機能強化を図るため、「みやざき女性就業支援センター」、「みやざきシニア就業支援センター」の2つに分けて、運営を開始。

##### ◆対象者

おおむね55歳未満の女性の方

##### ◆内容

- ・ 求職活動の相談
- ・ 求職活動セミナー
- ・ 就職面談会
- ・ 多様な働き方の求人開拓
- ・ 求人アドバイス
- ・ 求人・求職マッチング  
(人材バンク活用) など



相談窓口の様子（託児スペースあり）



セミナーチラシ

## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

#### (1) 県内での対策

雇用労働政策課

#### ⑤女性を対象とした主な取組

##### ◆運営状況

- みやざき女性就業支援センターにおける相談件数及び就職決定者数

	R2年度 (R2.10～R3.3)	R3年度 (R3.4～R4.3)	R4年度 (R4.4～R5.3)
相談延べ件数 (件)	73	174	729
就職決定者数 (人)	15	48	53

※ 相談はR2年度、R3年度は対面及び電話で実施。R4年度からはメールも加えてきめ細やかに実施。

- みやざき女性人材バンクの登録状況

	R2年度 (R3.3末時点)	R3年度 (R4.3末時点)	R4年度 (R5.3末時点)
有効登録企業数 (社)	537	698	830
有効求人数 (人)	69	144	309
新規登録者数 (人) ※	49	55	79
有効登録者数 (人)	35	16	31

※ 新規登録者は年間の合計

## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

雇用労働政策課

#### (2) 県外からの呼び込み対策

##### ① U I J ターン希望者等を対象とした主な取組

###### 宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンターの運営

宮崎市、東京都千代田区、大阪市、福岡市に設置された移住や仕事の相談にワンストップで対応するU I J ターンの支援施設。

「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介事業を実施。



###### 「ふるさと宮崎人材バンク」の運営

宮崎県への就職を希望する県外在住者と県外の求職者を求める県内企業とのマッチングサイト。

サイトでは、希望条件に近い求人が掲載された際のお知らせ機能や興味のある企業へ問合せができる機能を活用。

###### 【実績（令和4年度）】

登録求職者数 422人（年度末）  
就職決定者数 193人



## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

雇用労働政策課

#### (2) 県外からの呼び込み対策

##### ① U I J ターン希望者等を対象とした主な取組

###### 県外学生 U I J ターン就職サポーターの設置

就職支援の豊富な経験を持つ専任サポーターを東京・関西・福岡に配置し、**県外の大学等に在学し、県内への就職を希望する学生に対し、県内企業の情報やインターンシップ情報を提供するほか、就職相談を実施。**  
また、**企業からの県外学生の採用に関する相談**にも対応。

###### 【実績（令和4年度）】

大学訪問件数（電話・メール含む）	994回
大学内等での就職イベント参加	11回
支援学生数	51人



###### 県内外での就職説明会の開催

**県内就職希望者と県内企業との出会いの場**として宮崎県就職説明会を宮崎市、都城市、延岡市の県内3会場で開催。

県外在住者を対象とした宮崎県ふるさと就職説明会については、オンラインに加え、今年度は県外の2会場でも開催予定。

###### 【実績（令和4年度）】

就職説明会	参加者数	参加企業数
宮崎県就職説明会（県内開催）	183人	155社
宮崎県ふるさと就職説明会（オンライン）	395人	112社



## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

#### (2) 県外からの呼び込み対策

##### ② プロフェッショナル人材

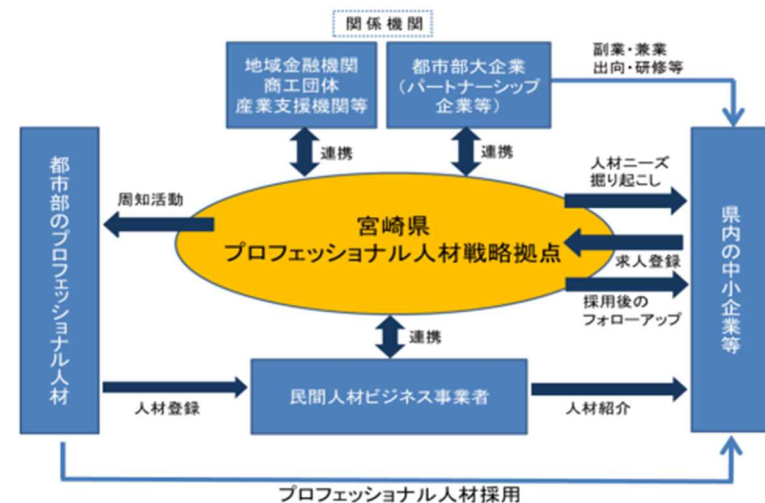
商工政策課経営金融支援室

#### プロフェッショナル人材の活用推進

宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験を有する**都市部のプロフェッショナル人材**と**県内企業とのマッチング**を支援することにより、**企業の成長戦略の実現**を促進する。

##### 【実績（令和4年度）】

- ・ 経営者との相談件数271件
- ・ 求人件数64件
- ・ 成約数38件（うち、副業・兼業5件）



##### ③ ICTの主な取組

企業振興課

#### 首都圏在住ICT人材のスカウト

高いスキルを有するICT人材を確保するため、首都圏在住で本県に関心を持つ**ICT技術者とネットワークを構築**することにより、**県内の企業等とのマッチング**を図る。

##### 【実績（令和4年度）】

ICT人材等とのネットワーク登録者数  
令和5年3月末現在 64名



## II 商工業における人材の育成・確保対策に関すること

### 2 人材の育成・確保対策について

雇用労働政策課

#### (3) 働きやすい職場づくりのための主な取組

##### 仕事と生活の両立応援宣言

企業や事業所のトップの方に、従業員の仕事と生活の両立ができるような「働きやすい職場づくり」への具体的な宣言をしてもらう制度。

宣言した企業等を登録し、宣言書の交付や県HP等で紹介することで、事業主と従業員の意識改革、従業員のモチベーションアップ、職場の活性化を促進。

【登録実績（令和4年度末時点）】

1,508事業所



##### 働きやすい職場「ひなたの極」認証制度

仕事と生活の調和の実現に向けた職場環境づくりを積極的に行っている企業や事業所のうち、特に優れた取組成果が認められる企業等を知事が認証する制度。

認証した企業等の取組成果を広く県民や県内企業等に普及・啓発することにより、県内におけるワーク・ライフ・バランスを促進。

【認証実績（令和4年度末時点）】

57社

